

第17期中間決算公告

平成24年12月28日

東京都千代田区丸の内3丁目4番2号
 株式会社 整理回収機構
 代表取締役社長 藤田昇三

中間貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,302	預 金	5
コールローン	92,800	借 用 金	1,286,787
買入金銭債権	12	そ の 他 負 債	65,319
有 価 証 券	1,069,187	未払法人税等	6
貸 出 金	345,963	リ ー ス 債 務	45
そ の 他 資 産	8,088	資 産 除 去 債 務	245
その他の資産	8,088	そ の 他 の 負 債	65,021
有形固定資産	188	退 職 給 付 引 当 金	1,049
無形固定資産	21	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82
支払承諾見返	10,294	繰 延 税 金 負 債	11
貸倒引当金	△ 131,589	支 払 承 諾	10,294
		負債の部合計	1,363,549
		(純資産の部)	
		資 本 金	12,000
		利 益 剰 余 金	47,793
		その他利益剰余金	47,793
		繰越利益剰余金	47,793
		株 主 資 本 合 計	59,793
		その他有価証券評価差額金	△ 13,075
		評価・換算差額等合計	△ 13,075
		純資産の部合計	46,717
資産の部合計	1,410,267	負債及び純資産の部合計	1,410,267

中間損益計算書〔平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		68,514
資 金 運 用 収 益	17,143	
(うち貸出金利息)	(5,076)	
(うち有価証券利息配当金)	(11,959)	
信 託 報 酬	41	
役 務 取 引 等 収 益	142	
そ の 他 業 務 収 益	0	
そ の 他 経 常 収 益	51,186	
経 常 費 用		64,485
資 金 調 達 費 用	825	
(うち預金利息)	(0)	
役 務 取 引 等 費 用	722	
そ の 他 業 務 費 用	0	
営 業 経 費	2,932	
そ の 他 経 常 費 用	60,003	
経 常 利 益		4,029
特 別 利 益		—
特 別 損 失		48
税 引 前 中 間 純 利 益		3,980
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12	
法 人 税 等 合 計		△ 8
中 間 純 利 益		3,989

個別注記表

I. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～47年
その他	2年～18年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

貸出金等について当社が「整理回収業務」を主目的とする会社であること等を考慮して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して債務者の支払能力を総合的に判断したうえで、回収不能と認められる額を計上しておりますほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 9 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 32,826 百万円、延滞債権額は 79,293 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 5,092 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,123 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 118,335 百万円であります。

なお、2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、当座借越等の取引の担保として、預け金 200 百万円及び有価証券 39,506 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 85 百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 585 百万円

8. 当社の単体自己資本比率（5.14%）については、非対象区分として銀行法上の規制の対象外（預金保険法附則第11条第9項）であります。
9. 「その他資産」には、次のものを含んでおります。
 - ・未還付配当利子所得税 2,316百万円
10. 「その他の負債」には、次のものを含んでおります。
 - ・預金保険法附則第7条第1項第2号の2に基づき、預金保険機構に納付する額 45,476百万円
 - ・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条第3項に基づき、預金保険機構に納付する額 1,641百万円
 - ・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第13条に基づき、預金保険機構に納付する額 7,117百万円
 - ・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第41条に基づき、預金保険機構に納付する額 5,375百万円

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
 - ・債権取立等益 41,363百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
 - ・債権売却損 59百万円
 - ・預金保険法附則第7条第1項第2号の2に基づく預金保険機構への納付金 45,521百万円
 - ・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条第3項に基づく預金保険機構への納付金 1,641百万円
 - ・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第13条に基づき、預金保険機構への納付金 7,117百万円
 - ・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第41条に基づく預金保険機構への納付金 5,375百万円

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	15,302	15,302	-
(2) コールローン	92,800	92,800	-
(3) 有価証券			-
その他有価証券	192,082	192,082	-
(4) 貸出金	325,963		
貸倒引当金(△)(※1)	△130,916		
	195,046	196,303	1,257
資産計	495,230	496,487	1,257
(1) 借入金	1,286,787	1,286,801	14
負債計	1,286,787	1,286,801	14

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

回収見込の困難な貸出金については、担保及び保証による回収見込額と確実な担保外入金見込額に基づいて貸倒引当金を個別に引き当てているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

上記以外の貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方固定金利によるものは、当社は新規貸出を行っておらず、また、譲受機関により貸出条件が様々なため、一定の前提を置いて貸倒見積額を折り込んだ将来キャッシュ・フローを見積り、それを安全利子率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

上記以外のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 社債 ※	0
② 非上場株式 ※	740,594
③ その他の証券 ※	136,501
合計	877,096

※これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成24年9月30日現在）

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	9
合計	9

2. その他有価証券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,769	19,800	2,969
	債券	17,594	17,593	0
	国債	17,594	17,593	0
	小計	40,363	37,393	2,969
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	116,239	132,282	△ 16,043
	債券	35,479	35,482	△2
	国債	35,479	35,482	△2
	小計	151,718	167,764	△16,045
合計		192,082	205,158	△13,075

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
社債	0
非上場株式	740,594
その他の証券	136,501
合計	877,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当中間会計期間に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	16,706	1,284	3
合計	16,706	1,284	3

4. 減損処理を行った有価証券

当中間期において減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,350 百万円
繰越欠損金	236,885
その他	<u>25,144</u>
繰延税金資産小計	290,380
評価性引当額	<u>△290,380</u>
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	<u>△11</u>
繰延税金負債合計	△11
繰延税金負債の純額	<u>△11 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	194,657円38銭
1株当たり中間純利益金額	16,820円84銭

信託財産残高表

(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
金 銭 債 権	176	金銭信託以外の金銭の信託	47
現 金 預 け 金	9	金 銭 債 権 の 信 託	136
合 計	184	合 計	184

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
3. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

第17期中間決算公告

平成24年12月28日

東京都千代田区丸の内3丁目4番2号
 株式会社 整理回収機構
 代表取締役社長 藤田昇三

中間連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,323	預 金	5
コールローン	92,800	借 用 金	1,286,787
買入金銭債権	12	そ の 他 負 債	65,336
有 価 証 券	1,069,178	退 職 給 付 引 当 金	1,049
貸 出 金	345,963	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82
そ の 他 資 産	8,088	繰 延 税 金 負 債	11
有 形 固 定 資 産	188	支 払 承 諾	10,294
無 形 固 定 資 産	21	負 債 の 部 合 計	1,363,567
支 払 承 諾 見 返	10,294	(純資産の部)	
貸 倒 引 当 金	△ 131,589	資 本 金	12,000
		利 益 剰 余 金	47,788
		株 主 資 本 合 計	59,788
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 13,075
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△ 13,075
		純 資 産 の 部 合 計	46,712
資 産 の 部 合 計	1,410,279	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,410,279

中間連結損益計算書

平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		68,517
資 金 運 用 収 益	17,143	
(うち貸出金利息)	(5,076)	
(うち有価証券利息配当金)	(11,959)	
信 託 報 酬	41	
役 務 取 引 等 収 益	144	
そ の 他 業 務 収 益	0	
そ の 他 経 常 収 益	51,188	
経 常 費 用		64,484
資 金 調 達 費 用	825	
(うち預金利息)	(0)	
役 務 取 引 等 費 用	721	
そ の 他 業 務 費 用	0	
営 業 経 費	2,932	
そ の 他 経 常 費 用	60,003	
経 常 利 益		4,033
特 別 利 益		—
特 別 損 失		48
税金等調整前中間純利益		3,984
法人税、住民税及び事業税	4	
法人税等調整額	△ 12	
法人税等合計		△ 8
少数株主損益調整前中間純利益		3,993
少 数 株 主 利 益		—
中 間 純 利 益		3,993

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 1社

会社名

株式会社ティーエイチアールクレジット

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

埼玉中央保証株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

埼玉中央保証株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は9月末日であります。

連結注記表

I. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

II. 会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～47年

その他 2年～18年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内の連結される子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

貸出金等について当社が「整理回収業務」を主目的とする会社であること等を考慮して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して債務者の支払能力を総合的に判断したうえで、回収不能と認められる額を計上しておりますほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

4. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 32,826 百万円、延滞債権額は 79,293 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 5,092 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,123 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 118,335 百万円であります。

なお、1 から 4 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、当座借越等の取引の担保として、預け金 200 百万円及び有価証券 39,506 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 85 百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 585 百万円
7. 当社の連結自己資本比率 (5.14%) については、非対象区分として銀行法上の規制の対象外 (預金保険法附則第 11 条第 9 項) であります。
8. 「その他資産」には、次のものを含んでおります。
 - ・未還付配当利子所得税 2,316 百万円
9. 「その他負債」には、次のものを含んでおります。
 - ・預金保険法附則第 7 条第 1 項第 2 号の 2 に基づき、預金保険機構に納付する額 45,476 百万円
 - ・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条第 3 項に基づき、預金保険機構に納付する額 1,641 百万円
 - ・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 13 条に基づき、預金保険機構に納付する額 7,117 百万円
 - ・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 41 条に基づき、預金保険機構に納付する額 5,375 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
 - ・債権取立等益 41,363 百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
 - ・債権売却損 59 百万円
 - ・預金保険法附則第 7 条第 1 項第 2 号の 2 に基づく預金保険機構への納付金 45,521 百万円
 - ・金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 53 条第 3 項に基づく預金保険機構への納付金 1,641 百万円
 - ・金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 13 条に基づく預金保険機構への納付金 7,117 百万円
 - ・金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 41 条に基づく預金保険機構への納付金 5,375 百万円
3. 中間包括利益の金額 △12,441 百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注 2) 参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	15,323	15,323	-
(2) コールローン	92,800	92,800	-
(3) 有価証券			-
その他有価証券	192,082	192,082	-
(4) 貸出金	325,963		
貸倒引当金(△)(※1)	△130,916		
	195,046	196,303	1,257
資産計	495,251	496,508	1,257
(1) 借入金	1,286,787	1,286,801	14
負債計	1,286,787	1,286,801	14

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

回収見込の困難な貸出金については、担保及び保証による回収見込額と確実な担保外入金見込額に基づいて貸倒引当金を個別に引き当てているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

上記以外の貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。一方固定金利によるものは、当社は新規貸出を行っておらず、また、譲受機関により貸出条件が様々なため、一定の前提を置いて貸倒見積額を折り込んだ将来キャッシュ・フローを見積り、それを安全利子率で割り引いて時価を算定しています。

負債

(1) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

上記以外のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 社債 ※	0
② 非上場株式 ※	740,594
③ その他の証券 ※	136,501
合計	877,096

※これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,769	19,800	2,969
	債券	17,594	17,593	0
	国債	17,594	17,593	0
	小計	40,363	37,393	2,969
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116,239	132,282	△16,043
	債券	35,479	35,482	△2
	国債	35,479	35,482	△2
	小計	151,718	167,764	△16,045
合計		192,082	205,158	△13,075

2. 減損処理を行った有価証券

当中間期において減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	194,634円84銭
1株当たりの中間純利益金額	16,639円12銭